

2021 年度自己点検・評価書Ⅲ

＜1次・2次・3次：理念実現に向けた基本方針の質保証＞

この2021年度自己点検・評価書Ⅲは、「沖縄大学基本方針」及び「内部質保証の方針と手続」に係る各事項について自己点検・評価を記入する様式です。

「沖縄大学基本方針」及び「内部質保証の方針と手続」は、沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」を実現するために定めた方針です。毎年、方針に沿った取り組みがおこなえているか点検・評価し、その内容を次年度事業計画等に反映していけるよう、中長期計画・自己点検委員会で支援をしていきます。点検・評価の手順は下記の進め方でおこないます。

はじめに、中長期計画・自己点検委員会において、年度テーマ（点検・評価の観点）を設定し、各方針の点検・評価を担当する学科及び部署を定めます。その後は、＜1次＞点検→＜2次＞評価→＜1次・2次＞展開→＜3次＞確認の順で、自己点検・評価活動を進め、最後に同委員会で確認します（年度テーマ及び1次担当部署は、毎年検討）。

＜1次＞点検／点検を担当する学科及び部署は、年度テーマの観点から、当該方針事項にかかる「現状」について「根拠資料」に基づき簡潔に記入してください。

＜2次＞評価／＜1次＞点検を行った学科・部署の所属長（学部長および部局館長等）は、年度テーマの観点から、＜1次＞の内容より「特色」もしくは「課題」を浮かび上がらせてください。

＜1次・2次＞展開／当該学科・部署及び学部長・部局館長等は、＜2次＞の内容を共有し、年度テーマの観点から、特色を「伸長」させる、もしくは課題を「改善」するための今後の取り組みについて簡潔に記入してください。

＜3次＞確認／学長を中心とする執行部は、上の点検・評価・展開を確認し、沖縄大学憲章を顕実化させる観点から「まとめ」を記入してください。

目次

1. 沖縄大学の学生支援に関する方針（基準7）	2
2. 沖縄大学の社会との連携・協力に関する方針（基準9）	5
3. 沖縄大学の国際交流に関する基本方針（基準9）	7
4. 沖縄大学の教育研究等環境の整備に関する方針（基準8）	9
5. 沖縄大学教職員の行動指針（基準6, 10）	12
6. 沖縄大学の求める教員像（基準6）	174
7. 沖縄大学の教員組織編成に関する方針（基準6）	196
8. 沖縄大学の管理運営に関する方針（基準10）	239
9. 内部質保証の方針と手続（基準2）	272

沖縄大学基本方針

沖縄大学は、「地域に根差し、地域に学び、地域とともに生きる、開かれた大学」を建学の理念と自覚してきた。その理念を創立 50 周年にあたり、「地域共創、未来共創の大学へ」と再定義し、沖縄大学憲章(2012 年 10 月 29 日制定。以下「憲章」という。)を定めた(当初は新沖縄大学宣言)。憲章が、大学の教育、研究、運営にわたるあらゆる部面で具現化するよう、以下の 8 つの基本方針を定める。

1. 沖縄大学の学生支援に関する方針（基準 7）

2021年度テーマ (点検・評価の観点)		内部質保証体制は機能しているか
3 次 (確認)	まとめ	コロナ禍、修学支援制度の導入など新たな状況に対応した措置がとられている。ただし、同窓会総会のような対面での実施が困難、かつ代替も実施しにくいものがあることも留意しておきたい。

(1) 教職員が連携し、学生一人ひとりに対し、きめ細かい支援を行う。		
1 次 (点検)	現状	(部署:教職支援センター) ・3年次後期から教員採用試験対策講座を実施している。各学科担当教員の指導のもと学生が勉強する習慣を身に付けさせるための支援(勉強方法の指導、自習室の開放、過去問配付など)を行っている。また、外部講師を招いて教職教養講座(6コマ)を実施し、模擬試験も採用試験を受験する学生には無料とし、年間を通して学習する機会を提供している。
	根拠資料	運営委員会配付資料及び運営委員会議事録
2 次 (評価)	特色	
	課題	教採対策で初等は、安定した取組みが出来ているが、中等は3つの学科の特色から統一した取組みが十分でない点がある。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	すぐに統一することは難しいが、まずは、学科ごとに対策講座を実施し、学生のモチベーションを上げ、勉強する習慣を身に付けさせる。
(2) 各種奨学金制度を充実させ経済的支援を強化し、学生が学修に専念できる環境を整える。		
1 次 (点検)	現状	(部署:学生支援課)修学支援新制度により、学生への経済支援は拡充している。次の段階として、学内奨学金のあり方について見直しを行っている。
	根拠資料	学生生活のてびき (P. 6～9)
2 次 (評価)	特色	
	課題	学内奨学金の性格付けの再検討を進める。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	厚生委員会で学内奨学金の見直し、規程の改正などを行う。
(3) 障がい学生支援体制の充実とともに、障がい学生をサポートする学生の育成を行う。		
1 次 (点検)	現状	(部署:学生支援課)障がい学生サポートスタッフを窓口におき、聴覚における支援は民間委託による支援を行っている。学生による支援は文字起こしの一部

		を行っているが育成はコロナの影響もあり休止状態にある。
	根拠資料	学生生活のてびき (P. 20)
2 次 (評価)	特色	民間への委託支援を行うことで支援体制は整備されてきた。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	多様性に対応できる支援策を検討していく。
	改善	
(4) サークル活動、ボランティア活動、学生が企画実施する課外活動等、学生の人間的成長、社会性を培う取組みを積極的に支援する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:学生支援課)学生の正課外活動(サークル、イベント、ボランティア等)に対する支援を強化している。
	根拠資料	学生生活のてびき (P. 10～11)
2 次 (評価)	特色	
	課題	チャレンジ沖大生や自主企画への相談が増えており対応できるように検討していく必要がある。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	企画の承認、予算支援など幅を持たせる必要がある。
(5) 保健室、学生生活支援室の機能を充実させ、学生のメンタルヘルスサポートを強化する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:学生支援課)保健室、学生生活支援室に常勤スタッフ(保健師、キャンパスソーシャルワーカー)のほか相談医、カウンセラーを配置し学生のメンタルサポートを行っている。
	根拠資料	学生生活のてびき (P. 31～32)
2 次 (評価)	特色	
	課題	コロナ禍の影響もありメンタル相談への対応は重要になっている。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	カウンセラーの配置を増やすなどの必要も発生している。
(6) ハラスメントのないキャンパスづくりを目指し、相談体制を強化するとともに、防止に向けての啓発活動を継続的に行う。		
1 次 (点検)	現状	(部署:学生支援課)学生支援課が相談窓口となっている。規程の改正により対応力は向上している。
	根拠資料	学生生活のてびき (P. 33)
2 次 (評価)	特色	
	課題	ハラスメント防止委員会を中心に防止策などを強化する必要がある。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	起きてしまった場合の対応は向上したが、防止の面でまだ不十分である。
(7) 学生支援を充実させるため、大学、保護者(後援会)、卒業生(同窓会)、3 者の連携を強化する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:学生支援課)学生支援課と後援会・同窓会事務局が連携し、学生支援(奨学金、正課外活動支援など)を行っている。
	根拠資料	学生生活のてびき (P. 6～9)

2 次 (評価)	特色	各種奨学金、学食運営費支援、正課外活動などの支援について連携をとっている。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	冠奨学金への寄附活動に際しては、後援会、同窓会の協力を得ている。
	改善	
(8) 部門を超えた組織的な相談体制を強化し、早くから職業観の形成を強化していく。		
1 次 (点検)	現状	(部署:就職支援課)全学部の 1～3 年次を対象に大学主催でインターンシップ説明会を開催し、インターンシップを通じた職業観の形成を促している。就職支援課を通じたインターンシップは少なくなっており、現状はナビサイト等を通じたインターンシップに学生が自ら希望し参加する機会が多くなっている。そのため、ナビサイトの担当者を招いてのインターンシップ参加に関する説明会「1～2 年生向けキャリアセミナー」(5 月:リクナビ主催)も WEB 開催している。
	根拠資料	インターンシップ説明会開催チラシ等
2 次 (評価)	特色	ナビサイト等を通じたインターンシップへの参加申込みは、より学生の主体性が求められ参加意欲や日程管理などのスキルが要請される。また、ナビサイトが提供する全国統一や地域別の情報も個人のニーズに応じて得ることができる。
	課題	大学と企業の直接的な関係が希薄になるリスクがある。ナビサイト運営者からの横断的な情報提供をえながらも、企業担当者との関係性を構築するよう意識しなければならない。
1・2 次 (展開)	伸長	ナビサイトと共に就職支援課で行っているインターンシップの情報提供により学生の職業観の形成を促す。
	改善	企業によりインターンシッププログラム募集状況が異なる。密に企業と連携を取り合い、学生に情報提供を行う。
(9) 学生一人ひとりの個性やニーズに合った就職支援を推進する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:就職支援課)個々の進路目標に応じた就職相談を「個別面談」により行うことが基本であり、学生それぞれのニーズに応じている。より細やかに学生対応と就職支援を行うことにより、学生のキャリア観の形成支援ができています。就職相談を主に行う相談員は 2 名(うち 1 名は県の事業により派遣されている専門コーディネーター)の配置をしている。 また、SNS「Instagram」を利用し、学生に効果的にアピールしている。個別面談の予約方法にもスマホアプリの「LINE」を取り入れ、学生の予約をとる利便性も向上した。
	根拠資料	就職相談予約 LINE 案内
2 次 (評価)	特色	学生のニーズを想定し、県の派遣事業も利用しながら人員の対応体制を敷いている。また学生の利便を考慮し、LINE アプリも導入し、窓口業務への誘導も行っている。
	課題	主体性ある学生その他、就職支援、キャリア支援の必要のある学生へのアプローチにはより工夫を要する。就職活動するとしながらも、何を相談して

		よいか分からない学生へどのようにアプローチするか、ゼミ教員とも協力するなど検討を要する。
1・2次 (展開)	伸長	学生対象のガイダンスやセミナーなど、事あるごとにLINE・インスタグラムの登録を促している。就活対象学生の80%以上のフォロワー数獲得を目指す。
	改善	電話ローラー作戦により、就活に消極的な学生の把握とフォローをしている。ゼミ教員の協力も得ながら全学的に就職活動支援をすすめていく。

2. 沖縄大学の社会との連携・協力に関する方針（基準9）

憲章は、「沖縄大学は、地域に根ざす大学として沖縄にしっかりと根をおろし、教育と研究の相乗効果で沖縄の活性化に尽力し、そのことを通じて学生を共育し大学の活性化を図ります」と述べている。これを踏まえ、沖縄大学の社会との連携・協力に関する方針を以下のように定める。

2021年度テーマ (点検・評価の観点)		内部質保証体制は機能しているか
3次 (確認)	まとめ	大学の自己点検・評価活動の中でも、本方針の必須事項は大学理念に関わる重要項目であるという認識は共有され、適時議論されている。また、各部署の諸活動も本方針と照らし位置づけられるようになってきている。

(1) 沖縄大学の基本理念は、「地域共創・未来共創の大学へ」であり、その実施にあたっては、地域研究所をはじめとする学内組織及び全ての教職員、学生が連携して取り組んでいく。		
1次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 福祉文化学科では、2020年度より沖縄県障がい者スポーツ協会との連携を深め、2021年10月19日に同協会との包括連携協力に関する協定を結んだ。
	根拠資料	包括連携協定書
2次 (評価)	特色	
	課題	県障がい者スポーツ協会との協定締結は、学科の活動や取得可能な資格に関連し、有益な協定が結べたものとする。今後の運営等に係る連絡窓口は、事務分掌上は地域研究所となっているため、確認・調整を依頼している。規程に則った業務分担を明確にし、進めていく必要がある。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	地域連携、地域貢献について、事務分掌上は地域研究所が行うこととなっているが、沖縄県障がい者スポーツ協会との連絡窓口は当面の間、経営企画室が行う。
(2) 地域との連携は、地域研究所に設置した地域共創センターを軸に強化発展させる。		
1次 (点検)	現状	(部署:地域研究所) 地域共創センターが主管となり、那覇市、沖縄県中小企業家同友会及びNPO

		法人沖縄県学童・保育支援センターと協定を締結している。
	根拠資料	「那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定書」 「沖縄大学と沖縄県中小企業家同友会との包括連携協力に関する協定書」 「沖縄県子ども調査事業共同体協定書」
2 次 (評価)	特色	協定に基づき、子どもの貧困をテーマとした那覇市の支援員現任者研修、中小企業家同友会との公開講座「障害者雇用」、学童保育支援センターとの沖縄県子ども調査や子どもの居場所等の研修、那覇市まーいまいとの共催で生物多様性の講座を実施している
	課題	協定先市町村の拡大が課題である
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	中小企業家同友会との関係が深まり、障害者雇用に続き、本年度 2 本目の企画となる「女性リーダーの育成ーロールモデルからの提言ーを実施する。

(3) 教育においては、地域との「共創力」を涵養するために、学生主体・市民参画の学びの場を共に創る。地域での多様な学びの場を学生のために確保すると同時に、大学を地域社会に開き、社会人の学び直しなど生涯教育の拠点としていく。地域の人々を大学に招いて学ぶと同時に、教職員・学生も地域での学習活動に積極的に参加・協力する。

1 次 (点検)	現状	(部署:教務課) ○2016 年度に「沖縄大学オープン・ユニバーシティ」として履修証明プログラムを設置したが、カリキュラムの変更等によるアップデートをしておらず、また積極的に広報活動を行っていないため近年、履修者はなし。 ○例年 6 月・10 月を授業公開月間としている。(現在は、コロナ禍により未実施。) ○教職員(特に職員)が地域での学習活動に積極的に参加するというのは、学内的な共通認識がないため、実施されていない。
	根拠資料	学年暦、「沖縄大学オープン・ユニバーシティ」ちらし(平成 28 年度版)
2 次 (評価)	特色	
	課題	今後も 6 月、10 月の授業公開月間を今後も積極的に推進する。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	コロナ感染拡大防止の観点から、今後も状況を確認しながら授業公開月間を設けることが可能かどうか、検討する。

(4) 研究については、「地域共創」の理念のもと、地域との共同研究を積極的に展開し、地域活性化を目指す。研究テーマとしては、沖縄という地域が直面する「平和」、「人権」、「環境」、「経済的自立」、「福祉」などに重点を置く。

1 次 (点検)	現状	(部署:福祉文化)福祉文化学科には、福祉、健康を中心として多様な研究テーマを探究する教員が在籍している。各人、あるいは複数名で協力し、平和、人権、環境、福祉について地域をフィールドとして、地域と共同し研究し公表している。
	根拠資料	教員研究業績、地域研究所公開講座

2 次 (評価)	特色	教員、及びその指導を受けている学生によって、「地域共創」の理念のもと、地域研究所と連携しつつ、地域の諸問題を積極的に研究している。
	課題	コロナ禍の制限された状況で、可能な範囲の研究活動に取り組んでいる。
1・2 次 (展開)	伸長	引き続き、それぞれの専門領域を活かして、地域の研究を発展させていただきたい。
	改善	コロナ禍の状況の改善とともに、さらなる研究の活性化が見込まれる。
(5) 教育・研究の成果は、出版、インターネット、公開講座、土曜教養講座等を通じて積極的に地域に公開していく。また、常にホームページ等を通じた大学情報の地域への公開に努め、そのことを背景に地域の産官民の多様なステークホルダーと提携していく。		
1 次 (点検)	現状	(部署:地域研究所) 研究成果は紀要や土曜教養講座等を公開の場として活用している。HPを通じた地域への公開はオンライン配信の講座を後日 youtube で公開している。
	根拠資料	紀要「地域研究」、公開講座チラシ
2 次 (評価)	特色	2021 年度からコロナ禍において全面的にオンライン講座を取り入れて、公開講座を増やしている。
	課題	土曜教養講座と合わせて年間 20 本の講座を目標にしているので、安定した送信環境を整える必要がある。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	2022 年度以降の各学科の講座の取り組みを掘り起こすため、各学科に対して成果報告を中長期計画へ盛り込むよう依頼した。

3. 沖縄大学の国際交流に関する基本方針（基準 9）

「地域共創・未来共創の大学へ」という本学の理念に基づき、外国を含めた地域社会と協働できる人材を養成すべく、国際的通用性の高い教育・研究を組織的に推進することとし、「国際交流に関する基本方針」を次のとおり定める。

2021年度テーマ (点検・評価の観点)		内部質保証体制は機能しているか
3 次 (確認)	まとめ	国際交流室と共働で方針の策定を行う国際交流委員会の役割を記述する必要がある。同様、国際コミュニケーション学科との連携もより充実する必要がある。

(1) 教職員・学生の海外派遣を積極的に推進するとともに、海外派遣プログラムの充実を図る。		
1 次 (点検)	現状	(部署:国際コム) 今年度、コロナウイルスの影響で実施し難い現状。
	根拠資料	コロナウイルス影響の下、なるべく留学生の受け入れを積極的に(入試資料より)、チャンプルフェスタなどを行ったなど。
2 次	特色	「外国語チャンプルフェスタ」、「中国語発表会・青少年中国語スピーチ

(評価)		コンテスト」は特色あるイベントなので、コロナ禍の状況が改善されれば、ぜひ実施していただきたい。
	課題	
1・2次 (展開)	伸長	世界規模ではコロナ禍の終息が見通せない状況ではあるが、利用可能な教育資源を活用し、学生の海外派遣のモチベーションを維持させたい。
	改善	
(2) 海外からの学生の受け入れを積極的に行うとともに、これを通して本学の国際化を推進する。		
1次 (点検)	現状	(部署:国際交流室) 2021年5月1日現在の留学生の数は16名。積極的な募集活動は行っていないが、協定校等を介して、海外からの学生を受入れている。
	根拠資料	なし
2次 (評価)	特色	
	課題	コロナ禍後の円滑な派遣事業を推進することが求められる。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	2021年度第4回国際交流委員会において、次年度の協定校からの学生受け入れは、行わないことが承認された。MOUの更新等を進めながらコロナ禍がおさまり次第、協定からの受け入れを再開したい。
(3) 国際交流活動を組織的に推進するため、派遣協定等を締結している大学との交流の活性化を図るとともに、新たに実りある交流が期待される大学等との協定の締結に努める。		
1次 (点検)	現状	(部署:国際交流室) 現在、アジア圏に9校、英語圏に5校の語学研修機関と派遣交流を実施しているが、希望者に対して英語圏の研修機関が若干少く、あと1～2校程度増やす必要がある。ハワイへの留学希望者がいるが、現在はハワイへの研修機関はない。
	根拠資料	なし
2次 (評価)	特色	
	課題	コロナ禍により、派遣国が決まらず学生の希望を叶えることが難しい。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	コロナ禍の状況を確認しながら、派遣国の受け入れ再開を確認しつつ、準備をすすめる。
(4) 本学の教育・研究の現状及び成果を海外に伝達するために、ホームページや刊行物の作成・充実に努める。		
1次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) ホームページ英語ページの翻訳を業者に依頼中で、2021年12月末までには完成の予定となっている。「大学要覧」の改訂については取り組めていない状況。
	根拠資料	ホームページ 英語ページ
2次 (評価)	特色	
	課題	大学ホームページの多言語化は、計画通り進めてほしい。大学要覧は、従

		来の製本版だとなかなか更新が行えないという問題がある。学長任期等を考慮すると3年ごとに修正が必要となる可能性があるため、本学で修正や印刷・簡易製本が行えるような媒体も検討してほしい。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	ホームページの英語ページは2021年中に完成予定。 大学要覧は新学長が選出される2022年度に完成させるように準備をすすめることとする。
(5) 留学生交流及び国際交流を促進するため、国際交流室を中心に関連部局と連携し、当該事業の推進に努める。		
1次 (点検)	現状	(部署:国際交流室) 在学している留学生に対して、教務課と連携し履修相談・面談を行っている。また、各学科の先生方と派遣協定校の拡充を図るため、情報交換を行っている。
	根拠資料	なし
2次 (評価)	特色	
	課題	派遣協定校の拡充を図るための具体的な情報収集が必要である。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	他大学や業者、本学教員からも情報を収集しながら、協定の拡充に努める。

4. 沖縄大学の教育研究等環境の整備に関する方針（基準8）

2021年度テーマ (点検・評価の観点)	内部質保証体制は機能しているか
3次 (確認)	まとめ 研究倫理・コンプライアンスに関する規程等の整備は整いつつある。他の項目も課題の共有・改善等、検証を行っている。

(1) 校地・校舎の面積が大学設置基準を満たしていることは当然の前提として、教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じて、教育効果を上げるために、ハード及びソフトの両面から必要な教育基盤を整備する。		
1次 (点検)	現状	(部署:施設課)現在学生一人当たり必要とされる面積はギリギリ満たしている状況であり、長年の懸案であるグラウンド(主に硬・軟野球部やサッカー部が練習で使用)代替地の取得が課題である。また、国場キャンパス隣接土地についても売り出し物件が出れば積極的に取得していく方針である。
	根拠資料	文科省及び私学事業団へ毎年報告の校地面積報告、中長期経営計画
2次 (評価)	特色	
	課題	グラウンド用地については、引き続き情報収集にあたってほしい。大学隣接地の取得は、機会を逃すことのないよう、地主や関係業者と連絡を密にし、対応を行ってほしい。

1・2次 (展開)	伸長	
	改善	グラウンド候補地となる土地情報の収集の継続とともに良い物件が出ればいち早く、交渉を始めていく。また、国場キャンパス隣接物件2件の取得案件について交渉を進めている。
(2) 本学における教育・研究及び事務の効率化を図るため、マルチメディア教育研究センターを中心に、情報インフラを整備する。		
1次 (点検)	現状	20年度末に全学無線LAN環境の刷新を行い、教育・研究環境の向上を行った。また、事務効率化を図るため、電子決裁システムの開発を検討している。
	根拠資料	無線LANシステム導入時起案
2次 (評価)	特色	全学無線LAN環境の刷新に伴い、eduroam導入を行った。
	課題	無線LANに関しては、一部不安定な箇所が残っている。
1・2次 (展開)	伸長	無線LANは導入業者とともに調査・対応中であり、21年度中の改善を目指す。
	改善	
(3) 効果的な教育活動、学生の授業外及びキャンパス外での学修を促進するために、マルチメディア教育研究センター及び教務課を中心に、ICTを活用した学習支援環境の整備を図る。		
1次 (点検)	現状	(部署:マルチ)対面・遠隔両方に対応できるようGmailに代表されるGoogle Workspaces、Office製品やTeamsに代表されるMicrosoft365の2つを以前から整備している。20年度からはZoomの機関ライセンス導入、21年度からはLMSとしてMoodleに加えて教務課でmanabaも導入された。
	根拠資料	各LMS画面キャプチャ
2次 (評価)	特色	様々なプラットフォームを用意し、多様な学習・教育環境を提供することができた。
	課題	今後、シングルサインオンを導入し、よりシステムの利便性の向上を図りたい。
1・2次 (展開)	伸長	シングルサインオン導入にはWindowsドメイン環境の再構築など、システムの大きな改修が必要となるため、22年度からの導入ができるよう準備を進めていく。
	改善	
(4) 学生の主体的学習の促進と、学生中心の教育を支援するために、図書館は、学習図書館としての機能を充実させるとともに、地域に根ざす大学の図書館として地域関連資料の収集・展示などを通じて地域社会と連携した「学びのコミュニティ」形成を目指す。		
1次 (点検)	現状	(部署:図書館) 本学図書館は2号館1階および地下に書架スペース、閲覧座席を設けており、蔵書約163,000冊、雑誌約5,800種、視聴覚資料約2,700点が整備されている。電子ジャーナルにおいては、約11,000タイトルが閲覧可能であり県内新聞2社をはじめ、11のデータベースを整備している。図書館の附属相談室として「ライティングセンター」を設置しており、レポートや卒業論文の書き方の指導を行っている。「新崎盛暉文庫」の最終受入が終了した。地域資料のみならず、非公刊資料も含め、研究に供していく。

	根拠資料	・沖縄大学図書館 HP https://opac.okinawa-u.ac.jp/ ・ライティングセンター相談件数データ
2 次 (評価)	特色	「新崎盛暉文庫」の有効利用が期待される。ライティングセンターも継続して開かれている。
	課題	「新崎盛暉文庫」をより利活用していただくために機会を捉え学内外にアピールが必要。ライティングセンターを設置しているがコロナが明けた時点で利用が増えると思われ、十分な対応にはマンパワーの不足が予想される。
1・2 次 (展開)	伸長	「新崎盛暉文庫」の利用促進、周知のため、沖縄県本土復帰 50 周年となる 2022 年度内に写真展を開催する予定である。「ライティングセンター」の利用を促すため、ゼミと連携してレポートの書き方、本の読み方、検索指導を徹底していく。
	改善	コロナ禍の影響もあり、図書館の利用を制限しているが、学内外からアクセス可能なデータベース、電子書籍のコンテンツを増やしていく。利用のない雑誌を購読停止とし、予算を確保する。
(5) 学生の教育、教員の研究の両面を支えるために、図書館は、マルチメディア教育研究センター、地域研究所、教職支援センターなど学内諸組織との連携を強めるとともに、国立情報学研究所や他の図書館とのネットワークを整備し、学術情報サービスの一層の充実を図る。		
1 次 (点検)	現状	(部署:図書館) 本学図書館は、国立情報学研究所(NII)が提供する論文検索システム「CiNii」が学内すべてのPCで利用可能であり、沖縄県立図書館提供する「みーぐるぐるサーチ」により県内図書館の蔵書横断検索の可能である。また、琉球大学が管理運営している「沖縄地域学リポジトリ」に本学発行の紀要論文を登録し、ネットでの閲覧も可能であるが、2022 年 3 月にサービスが終了することとなった。今年度より、マルチメディア教育研究センターの協力を得て、NIIが提供する「JAIRO Cloud」という共用データベースを利用して、本学独自のデータベース「沖縄大学リポジトリ」の運営を開始することが出来た。
	根拠資料	・沖縄大学リポジトリ https://okinawauniversity.repo.nii.ac.jp/
2 次 (評価)	特色	学内でさまざまな情報検索できるように努力を続けている。
	課題	学内でどのような情報検索が可能なのか周知し、より利用を促すことが必要と思われる。データベース化など ICT の専門的な知識が必要と思われ、マルチメディア教育研究センターとの連携がより必要になると考える。
1・2 次 (展開)	伸長	「JAIRO Cloud」に紀要論文を移行しているが、現在約 630 点を移行済みである。本学の紀要論文約 1,300 点であるため 2022 年度内にすべてのデータを移行したい。リポジトリの活用を促すため、学生にデータベースの検索指導を徹底していく。
	改善	ICT の知識が必要となってくることから、スタッフのスキルアップを図るため、研修会を開始する。学外研修への参加も検討する。
(6) 生涯学習の進展による高齢学生への配慮、さまざまな障がいを抱える学生への配慮からバリアフリー、ユニバーサルデザインのキャンパスを目指し、多様な視点からキャンパスアメニティの一層の充実を図る。		

1 次 (点検)	現状	(部署:施設課)障害を抱える学生への配慮については入学前の情報を入試広報室 学生生活支援室からの必要性や要望を共有し、対応可能なものを実施している。また、現在進めている案件として2号館と4号館を結ぶ渡り廊下(架橋)については現在、設計図案を作成中であり、図案が出来しだい行政当局(那覇市道路管理課)との調整に入る予定。
	根拠資料	那覇市の「福祉の街づくり条例」適合施設(3号館、4号館)
2 次 (評価)	特色	
	課題	2号館と4号館の渡り廊下は、引き続き那覇市との調整を行ってほしい。アネックス共創館の整備が完了するが、障がい者の利用に関するガイドライン等を検討・準備する必要があると思われる。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	渡り廊下は図案が出来しだい行政当局(那覇市道路管理課)との調整に入る予定。
(7)「エコキャンパス宣言」(沖縄大学環境方針)に基づき、環境に配慮した「エコキャンパス」作りを目指し、これに必要な教育研究を実践する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:施設課)本学の光熱水や紙の消費状況や産業廃棄物の排出状況を環境レポートに掲載している。
	根拠資料	2020 環境レポート
2 次 (評価)	特色	
	課題	教職員や学生に向けた、電気・水・紙等の利用量削減や、環境意識の啓蒙活動も併せて検討してほしい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	地域研究所が担当する環境レポートに本学の光熱水や紙の消費状況や産業廃棄物の排出状況を環境レポートに掲載する。
(8) 沖縄大学防火・防災管理規程及び各部局の危機管理マニュアルに基づき、学生及び教職員の安全確保を図るとともに、本学の施設・設備・土地等を災害から保護する方策を講ずる。		
1 次 (点検)	現状	(部署:施設課)新型コロナウイルス対策上、防災訓練の実施を見送っている。学生や教職員の安全確保を「図るための組織(自衛消防組織)をより実効性のあるものに改編する必要性を感じている。保守契約による点検(月次、年次)と不具合発生時には都度点検業者に来てもらい、補修を行い、危険の芽を摘むようにしている。
	根拠資料	防火防災管理規程、各部局マニュアル
2 次 (評価)	特色	
	課題	コロナの収束状況を見ながら、防災訓練の実施時期について委員会に諮り、検討してほしい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	防災訓練実施はコロナ禍の現状では難しい為、動画コンテンツによる意識づけができないか検討している。自衛消防組織のより実効性がある組織への改編案の検討もしていきたい。

		また、建物（敷地、非常用照明含む）の劣化調査を 2022 年度から始める予定である。調査結果を基に必要な修繕を行う
(9) 教員の研究活動を促進させるため、さまざまな面で研究支援体制を整える。		
現状	(部署:総務課) 教員の研究について、これまで情報公表サイトに必要最低限の情報のみの掲載となっていたが、HP トップページに「研究支援情報」を作成し、広く研究活動や、本学の支援体制や取り組みを公開していく予定。これまで専任職員1名が研究費担当だったが、今年度から嘱託職員 1 名を加え、2 名の事務体制とした。	
根拠資料	HP 新規ページの作成依頼メールの写し（経営企画室宛て）	
特色		
課題	本学教員の教育研究活動の実績を地域に公表・還元するための仕組みとして、「研究支援情報」のページを作成し、研究分野・内容をしっかりアピールし、地域や社会、受験生等に有益な情報を提供する対応を行ってほしい。また、学内研究費はもとより、外部研究費についても獲得の促進につながるよう、必要な事務体制の強化・継続を検討してほしい。	
伸長		
改善	HP のトップに掲載することで、学内外の研究者及び管理者、取引業者等がアクセスしやすくなる為、積極的に情報発信を行う事で、本学の研究活動の方針や体制状況等について、理解を促すことに努めたい。	
(10) 研究倫理・コンプライアンスに関する規程の整備、関連する組織体制の強化、研修機会の確保等に努めるとともに、研究倫理の遵守状況の点検を定期的に行う。		
現状	(部署:総務課) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」のチェックリストに対応すべく、規程改正を行い、また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(令和 3 年 2 月 1 日改正)」を踏まえ、その改正内容に対応すべく、規程改正や外部の公認会計士を加えた研究費内部監査での指摘事項(領収書の宛名、誓約日日付、検収実行期間)を受けて、速やかに研究助成費ハンドブックを修正、全学教員会議で共有、周知徹底を行った。	
根拠資料	沖縄大学研究助成費ハンドブック 2021 年度版、沖縄大学研究倫理規程、沖縄大学研究倫理規程に反する手続規程	
特色	研究費の不正使用等、世間から厳しい目が向けられる可能性がある分野でもあり、倫理観の醸成、ルールの遵守に向けた取り組みを継続してほしい。	
課題		
伸長	昨年度の引き続き、オンデマンドによる研究倫理・コンプライアンス研修会を 1 ヶ月の期間を設定し行う。(11 月中) 研修内容について、講師と調整し、直近に発生した不正使用の事例紹介、令和 3 年度の公的研究費ガイドラインの概要説明等、受講者にとってマンネリ化しないような研修内容となるよう努める。	
改善		

5. 沖縄大学教職員の行動指針（基準 6，10）

教職員は、新沖縄大学宣言(沖縄大学憲章)の理念「地域共創・未来共創の大学へ」のもと、高等教育に携わる者として社会的責務を自覚し、次に掲げる規範に基づき行動する。

2010 年度テーマ (点検・評価の観点)		内部質保証体制は機能しているか
3 次 (確認)	まとめ	法務監査室の設置により、様々な面で本学諸規程への照らし合わせが行われるようになっている点について付け加える。

(1) 本学の理念を実現する教育を行い、すべての学生の個性と能力を開花させ、地域の未来を共に創り上げていく人材を育成できるよう、教育及び学習環境を整備するとともに、授業内容や教育課程の改善を通じ、学びの質を常に高める努力を行う。		
1 次 学科長 (点検)	現状	(部署:経法商) 2019 年度より、学生の学習成果を把握し、今後の教育課程の改善に活かすために学習成果の測定及びその取りまとめを行うこととなった。
	根拠資料	2019 年度、2020 年度 沖縄大学 学習成果の測定結果
2 次 学部長 (評価)	特色	学生の学習成果を測定し分析することによって、学生と教員のミスマッチを減らし、教育課程の質の改善に向けた取り組みへの意識が向上している。
	課題	
1・2 次 学科長・ 学部長 (展開)	伸長	学生の学習成果の結果を活用することを通じて、よりの確な教育内容を組み立て、授業内容と教育課程の改善を行う。
	改善	
(2) 学生、教職員及び職務の遂行上関わる全ての人の基本的人権、人格、価値観、プライバシーを尊重し、いかなるハラスメント、差別または人権侵害も行わない。		
1 次 (点検)	現状	(部署:入試広報室) 学生、教職員及び職務の遂行上関わる全ての人の基本的人権、人格、価値観、プライバシーを尊重し、いかなるハラスメント、差別または人権侵害も行っていない。
	根拠資料	職員自身のモラル
2 次 (評価)	特色	常に意識し行動している。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	常に意識しながら行動しモラル向上をはかっていく。
	改善	
(3) 教職員がお互いの立場と役割を理解し、尊重し合い、協力関係を深めることにより、学生へのサービスの向上と本学の理念の達成に努める。		
1 次	現状	(部署:教務課)

(点検)		学修支援室を教務課に設置、専属の職員1名を配置し、講義に関すること、時間割や授業登録、成績・卒業に関することについて、理解が浅い学生に対応しているが、現在は、教務課業務の比重が高くなっている状況である。学内的に周知が進み、教員からの学修支援室への指導依頼も増えている。
	根拠資料	学生生活の手引 19 ページ「学修・学習支援」
2 次 (評価)	特色	
	課題	履修指導以外の相談もあり、教員や他部署との連携強化が必要である。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	大学全体としての学修支援室拡充の必要性を確認する。また、必要性があるとの判断であれば、人的な配置を検討してもらう。また、支援についての年次計画を建てる。他部署との情報共有は学生生活支援委員会、教員との連携は教務委員会及び共通科目運営委員回答を通して行っていく。
(4) 地域社会から大きな期待と支援を受けていることを深く自覚し、地域社会との交流や連携を推進し、地域社会の未来を共に創りあげていく。		
1 次 (点検)	現状	(部署:地域研究所) 那覇市・豊見城市からの受託で「子どもの貧困 SW 研修」を実施し、子どもの貧困対策に継続的に取り組んでいる。一方、これまで子どもや高齢者の居場所づくりにアネックス共創館や三号館を活用してきたが、新型コロナウイルス感染防止の観点や担い手不足のため取りやめた。
	根拠資料	「子どもの貧困ソーシャルワーク研修事業業務委託契約書」
2 次 (評価)	特色	行政からの受託はさらに増え、沖縄県から子どもの居場所および貧困対策支援員の研修を受託して実施。並行して受講者の実情調査を実施して、よりニーズに即した研修を目指している。
	課題	子どもの居場所として放課後こくば教室を開催してきたが、これに代わるものが必要となった。地域ふれあいデイサービスも運営主体である高齢者グループの中核となる方に代わる人やふれあいデイに馴染む職員の不在が課題となり中止をしている。
1・2 次 (展開)	伸長	県研修を機に次年度には糸満市が研修に加わる予定である。
	改善	こくば教室の利用児童がいる上間小学校への学習ボランティアを支援する(学生の紹介)。また、ふれあいデイについて福祉文化学科宮本ゼミの活動として再開を希望する声があり、地域研究所としてどのようなバックアップが出来るかを検討したい。
(5) 地域環境の保全を大学が社会的責任を果たしていく上での重要な課題のひとつとして認識し、エコキャンパス作りの推進とともに、地域の環境と安全を守るための研究・教育を実践していく。		
1 次 (点検)	現状	(部署:地域研究所) 環境関連の公開講座を行った。また、沖縄大学環境管理規程の遵守に向け検討している。
	根拠資料	公開講座チラシ

		「沖縄大学環境レポート2019」
2 次 (評価)	特色	Iso14000 以降の対応が課題であったが、環境レポート作成による自己点検と広報、および公開講座による啓発を目指している。
	課題	環境レポートを活かした継続的な啓発活動が課題となっている。
1・2 次 (展開)	伸長	公開講座を開催したこと
	改善	
(6) 学生及び教職員等の個人情報をはじめ、教育機関として保全すべき重要な秘密情報の管理を徹底し、適正な取り扱いを実行する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:入試広報室) 学生及び教職員等の個人情報をはじめ、教育機関として保全すべき重要な秘密情報の管理を徹底し、適正な取り扱いを実行している。
	根拠資料	金庫室、サーバー
2 次 (評価)	特色	常に厳正に管理している。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	常に厳正に管理していくことを継続する。
	改善	
(7) 法令及び学内諸規程を遵守し、社会規範・道徳に対しても高い意識を持ち行動する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 法令や諸規程について、各種会議において協議し必要に応じ改正の作業を行い、教職員に対しメールで周知徹底を図っている。専任職員は、毎年実施する「沖縄大学事務職員人事評価」の自己申告シートにおいて、職務に対する姿勢や法令・規程について基本的な知識を有しているかの設問を設け確認を行っている。
	根拠資料	2021 年度事務職員人事評価・自己申告シート
2 次 (評価)	特色	
	課題	法令や学内規程に関する情報共有は行えていると考える。社会規範・道徳に関連し、学内での各種ハラスメントは減少傾向にはあるが、相談案件は毎年発生している。継続的な研修機会の提供が必要である。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	ハラスメント防止委員会の任務のひとつとなっているハラスメント防止に関する啓発活動（研修会）を継続的に実施していく。学生支援課と連携し、ハラスメント防止策を講じていく。

6. 沖縄大学の求める教員像（基準6）

大学における教育は、大学教員の質によって大きく左右されるため、本学の求める教員像を、次のとおり定める。

2021年度テーマ (点検・評価の観点)		内部質保証体制は機能しているか
3 次 (確認)	まとめ	それぞれの学部・学科において特色ある教育を推し進めることが確認されている。

(1) 研究分野における専門的な力量、業績があることを前提とした上で、沖縄に深い関心を持ち、本学の理念である「地域共創・未来共創の大学へ」に共感し、腰を据えて研究、教育及び沖縄大学の運営に取り組める教員。

1 次 (点検)	現状	(部署:こども文化) 沖縄の自然や人々の生活に関わる研究に取り組む専門家がいるだけでなく、「沖大小中学校」や「学校ごっこ」など大学近隣の人たちとともに活動する取り組みにも力を入れており、「地域共創」の理念は実践されている。
	根拠資料	盛口満『ゲッチョ先生と行く 沖縄自然探検』、「学校ごっこ」報告書
2 次 (評価)	特色	「沖大小中学校」や「学校ごっこ」は、ゼミ活動を活性化させるとともに、教職科目の導入的な位置づけも果たしていること、さらには、受験生の志望動機としても周知されているとの共通認識が、学科教員に深く浸透している。
	課題	学生の「沖縄」への「深い関心」をさらに高めるために、沖縄関連の学科専門科目の履修を喚起させたい。
1・2 次 (展開)	伸長	上記、特色あるイベントは、きわめて教育的意義が高いものと思われるので、継続させていきたい。
	改善	沖縄関連の学科専門科目については、年度初めの履修ガイダンスの際に、周知を深めたい。

(2) 本学の学生を理解し、一人ひとりの学生を大切に、学生のニーズにも配慮して講義や演習、学生指導に当たる教員。

1 次 (点検)	現状	(部署:国際コム) 教員たち、学生より願望や問題意識に沿って努力が見え、 ・中国語では昨年度より、中国語検定3級レベル取得を卒業の条件として新たに課すと同時に、2年生の前期のみの開講であった「中国語リテラシーII」を後期にも開講し、学力の向上に努めている。 ・初年次教育におけるブックレポートの必修化の実施。 ・ノートテーキング能力向上のため、毎回の講義でノートテーキングを義務付け、5回ごとに提出を求める授業を設けている(リウゼミ及び講義)。 ・日本語教育コースでは、本年度より履修できる単位を 27 単位から 32 単位に増やし、内容の更なる充実を図っており、履修者も増加の傾向にある。
	根拠資料	教員研究業績、報告、学科会記録など

2 次 (評価)	特色	学生の語学力とともに、学習の基盤となる情報活用能力(ブックレポートの必修化、ノートテイキング等)の定着に学科を挙げて取り組んでいる。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	引き続き、学科を挙げて、学修成果の定着が図られるよう、学生の実態に応じた取り組みを継続していきたい
	改善	
(3) 自らの研究課題、テーマに取り組む姿勢を通して、学生に、学ぶ楽しさ、困難を乗り越える勇氣、そして、他者とともに、暮しやすく、希望のもてる社会を創り出す意欲をもてるよう、サポートできる教員。		
1 次 学科長 (点検)	現状	(部署:経法商) 2 年次以降の演習科目を通して、自らの研究テーマを活かした教育を実施し、学生個々の学修テーマに取り組みながらサポートを行っている。その成果の発表の場としてゼミナール大会の活用などをはかっている。
	根拠資料	シラバス、経法商学部ゼミナール大会案内
2 次 学部長 (評価)	特色	演習科目における学生自らの研究テーマを活かした教育を通じて、研究方法と専門知識の応用の教育を意識している。ゼミナール大会における研究成果発表を行うことによって、学生の研究指導の意識が向上している。
	課題	
1・2 次 学科長・ 学部長 (展開)	伸長	演習科目における学生自らのテーマ研究の教育を通じて、専門知識と方法論の多角的活用と他分野への連携能力を高めようとしている。知識の応用能力を高められる教育指導につながるようにしている。
	改善	
(4) 地域社会に期待され大切にされる大学の一員として、地域とともに生きる教員であることを期待し、共に地域社会をつくり、未来を創造する人材を育てる教員。		
1 次 (点検)	現状	(部署:管理栄養)教員は、根拠資料にあるような地域の健康づくりを支援する活動(①)や手軽に栄養価の高い食事を、楽しく調理できるようにと工夫を凝らしたレシピを学生と共同で開発している (②)。
	根拠資料	沖縄大学 HP ニュース ①8.27 (金) 地域研究所公開講座「コロナに負けない！身近なことから始める健康づくり」 沖縄大学 (okinawa-u.ac.jp) ②『2021 沖大祭 PR 企画②』管理栄養学科の学生が地域のために奮闘中！ 沖縄大学 (okinawa-u.ac.jp)
2 次 (評価)	特色	
	課題	本学科は 2022 年度に完成年度を迎えることになっており、3 年次までの学生が在籍している状況であるため、地域との関りが少なく、活動も限られている。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	教員は、食及び栄養に関する地域の課題を見つけ、科学的な分析を行って、人々が健康で豊かな生活をするための知と技術を創造できるように自己

		研鑽に励む。学生は4年間学び、地域に貢献できる人材となり、教員と学生及び卒業生とが共同した活動によるコラボレーションを行い、地域の人々の健康づくりに貢献する。
--	--	---

7. 沖縄大学の教員組織編成に関する方針（基準6）

2021年度テーマ (点検・評価の観点)	内部質保証体制は機能しているか	
3次 (確認)	まとめ	教員組織編成検討評価委員会が設置されたことで、全学的・長期的な教員組織編成をより検討できる体制になった。この教員組織編成検討評価委員会で定めた方針に従い、各採用人事を行う事を徹底する。

(1) 専任教員の数、文部科学省の設置基準以上を常時確保する。		
1次 (点検)	現状	(部署:総務課) 教員組織編成検討評価委員会において、大学設置基準上必要な教員数、教授数を全学的、継続的に点検・評価を行い、常任理事会に報告、理事会承認を行っている。
	根拠資料	沖縄大学教員組織編成検討評価委員会規程、議事録
2次 (評価)	特色	
	課題	理事会決定した本学の各学科教員数を基本とし、教員数・教授数が設置基準を満たしているかどうかの定期的な検証を行ってほしい。特に、多くの定年退職が予定されている2022年度の状況について注視が必要。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	教員組織編成検討評価委員会で各学科と連携し、教員配置、公募案を検証していく。
(2) 専任教員の配置は、学科間、専門教員と共通教員、教職教員のバランスに配慮し、常任理事会において定める。		
1次 (点検)	現状	(部署:総務課) 教員組織編成検討評価委員会において、全学的な視点で教員組織について点検・評価を行い、常任理事会に報告、理事会承認を行っている。
	根拠資料	沖縄大学教員組織編成検討評価委員会規程、議事録
2次 (評価)	特色	
	課題	理事会決定した本学の各学科教員数を基本とし、教員数・教授数が設置基準を満たしているかどうかの定期的な検証を行ってほしい。特に、多くの定年退職が予定されている2022年度の状況について注視が必要。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	教員組織編成検討評価委員会で各学科と連携し、教員配置、公募案を検証していく。

(3) 学部長は、学部の運営に責任を持つとともに、全学的経営に責任を分担する。学科長は学部長を補佐するとともに、学科の意見を取りまとめ、学科の日常業務を処理する。専攻・コース主任は、専攻・コースの意見を取りまとめるとともに、学科長との連携を行う。研究科長は、研究科の運営に責任を持つ。

1 次 (点検)	現状	(部署:管理栄養)2022 年度の完成年度に向けてカリキュラムに沿った取り組みを行っている。管理栄養学科は、沖縄の食文化を支える人材育成を目標にしており、学部長及び学科長は、協同して学部運営と教育、国家試験合格率 100%を目指した取り組みを行っている。中途退学者が出ないように学生の支援に努めている。
	根拠資料	履修系統図 [curriculum_eiyou.pdf (okinawa-u.ac.jp)] 沖縄大学 HP ニュース [新学部通信⑧『管理栄養士国家試験対策 学習支援 セミナースタート』 沖縄大学 (okinawa-u.ac.jp)]
2 次 (評価)	特色	
	課題	3 年次の学生が次年度初めて国家試験に臨むので、その対策及び支援が重要な課題となっている。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	九州地区において先進的な国家試験対策等を行っている中村学園大学への視察研修から得られた情報を基に、学生の支援を行う。

(4) 教員採用について、全学的見地から基本方針を審議し、調整を行うため、学長を長とする教員採用調整委員会を設置する。

1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 沖縄大学教員採用の手続きに関する規程に則り、教員採用調整委員会において採用に係る審議を行っている。
	根拠資料	沖縄大学教員採用の手続きに関する規程、沖縄大学教育職員任用の基本基準及び資格基準に関する規程
2 次 (評価)	特色	
	課題	教員採用については、沖縄大学基本方針に定める「求める教員像」、「教員組織編成に関する方針」及び教員組織編成検討評価委員会が定める学科ごとの編成方針に沿って、適切な採用業務を進める必要がある。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	教員組織編成検討評価委員会で各学科と連携し、教員配置、公募案を検証していく。

(5) 教員採用にあたっては、学部学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを確実に実施する観点から必要な人材を登用する。

1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 沖縄大学教員採用の手続きに関する規程、沖縄大学教育職員任用の基本基準及び資格基準に関する規程を改正し、任用に係る基準を明確化した。 採用予定教員が所属する学科を中心に選考、採用候補者決定の際には所属予定の学部教授会、大学協議会、全学教員会議での承認作業を行っている。
-------------	----	--

	根拠資料	沖縄大学教員採用の手続きに関する規程、沖縄大学教育職員任用の基本基準及び資格基準に関する規程
2 次 (評価)	特色	
	課題	教員採用については、沖縄大学基本方針に定める「求める教員像」、「教員組織編成に関する方針」及び教員組織編成検討評価委員会が定める学科ごとの編成方針に沿って、適切な採用業務を進める必要がある。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	各学科と連携し、情報共有しながら適切な採用業務を行っていく。
(6) 教員採用にあたっては、本学の求める教員像を明確に示し、大学の理念が研究・教育において実現できるようにする。		
1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 沖縄大学教育職員任用の基本基準及び資格基準に関する規程を改正し、任用に際し、沖縄大学基本方針第 6 項沖縄大学の求める教員像に定める事項を基準とすると明記している。
	根拠資料	沖縄大学教育職員資格基準の関する規程
2 次 (評価)	特色	「沖縄大学教育職員任用の基本基準及び資格基準に関する規程」の改正により、沖縄大学基本方針に定める「求める教員像」を基本基準とすることが明確化できた。これに則った教員採用を標準としていきたい。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	各学科と連携し、情報共有しながら適切な採用業務を行っていく。
	改善	
(7) 主要な科目については、原則として専任教員を配置する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:福祉文化) 社会福祉専攻、健康スポーツ福祉専攻ともに、基幹となる科目、主要科目には専任教員を配置している。
	根拠資料	履修ハンドブック
2 次 (評価)	特色	専門性を有した専任教員の学科専門科目への配置は問題なく実施されている。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	健康スポーツの 2022 年度人事が、最終候補者 2 名の辞退によって不調となったため、2023 年度 4 月採用を確実にするために、2021 年度中に公募を開始するよう準備中である。
	改善	
(8) 「教育職員資格基準に関する規程」、「教員の昇任の手続に関する規程」、「教員採用の手続に関する規程」、「特別任用教員に関する規程」及び「沖縄大学大学院現代沖縄研究科担当教員の資格審査及び資格基準に関する規程」を定め、教員の質を確保し、かつ、公正で透明性の高い人事を行う。		
1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 各規程に則り、審議決定している、また、適宜規程をチェックし、必要に応じて改正作業を行っている。
	根拠資料	大学ホームページ沖縄大学規程集更新情報

2 次 (評価)	特色	
	課題	今年度、「沖縄大学教員の昇任の手続に関する規程細則」を定め、昇任に関する基準を改正した。改正基準による初めての申請・審議となるため、手続きや内容に不備がないか確認の機会としてほしい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	昇任に係る規程改正を踏まえ、手続きに不備がないよう注意しながら事務作業を進め、運用に際し見直しが必要ではないか検証していく。
(9) 昇任に際しては、研究、教育、学内運営への貢献、社会的活動を評価する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 沖縄大学教員の昇任の手続きに関する規程に則り、評価を行っている。評点について実情にあっているか、教員組織編成検討評価委員会において検証し、評点の基準(授業改善アンケート)方法を改正した。
	根拠資料	沖縄大学教員の昇任の手続きに関する規程
2 次 (評価)	特色	
	課題	今年度、「沖縄大学教員の昇任の手続に関する規程細則」を定め、昇任に関する基準を改正した。改正基準による初めての申請・審議となるため、手続きや内容に不備がないか確認の機会としてほしい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	昇任に係る規程改正を踏まえ、手続きに不備がないよう注意しながら事務作業を進め、運用に際し見直しが必要ではないか検証していく。
(10) 教員の資質向上のため、「学外研究員規程」を定め、年間二人以内を国内研究員、国外研究員として学外で研究に従事することを認める。		
1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 2021 年度について、経法商学部から 1 名、学外(国内)研究員として派遣中。コロナ禍の影響もあり、国外研究員への申請はなかった。
	根拠資料	沖縄大学学外研究員規程、沖縄大学学外研究員規程細則
2 次 (評価)	特色	
	課題	学外研究員は、コロナの影響で例年通りの派遣が行えなかった。コロナの収束状況を見ながら、再開時期等を慎重に検討してほしい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	コロナの状況を見ながらの作業になるが、引き続き教員の研究活動の支援を行っていく。
(11) バランスのとれた年齢構成となるよう努める。		
1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 沖縄大学教員採用の手続きに関する規程細則に基づき、教員採用調整委員会で審議している。
	根拠資料	沖縄大学教員採用の手続きに関する規程細則
2 次 (評価)	特色	
	課題	2022 年度は多くの定年退職が予定されている。在職教員を含めた年齢構

		成と、教授数の確保の両方を意識した採用を行う必要がある。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	各学科と連携し、情報共有しながら適切な採用業務を行っていく。
(12) ジェンダーバランス、実務経験、国際化に配慮する。		
1次 (点検)	現状	(部署:総務課) 沖縄大学教員採用の手続きに関する規程細則に基づき、教員採用調整委員会で審議している。
	根拠資料	沖縄大学教員採用の手続きに関する規程細則
2次 (評価)	特色	
	課題	2022年度は多くの定年退職が予定されている。在職教員を含めたジェンダーバランス等と、教授数の確保の両方を意識した採用を行う必要がある。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	各学科と連携し、情報共有しながら適切な採用業務を行っていく。

8. 沖縄大学の管理運営に関する方針（基準 10）

2021年度テーマ (点検・評価の観点)	内部質保証体制は機能しているか	
3次 (確認)	まとめ	多くの項目に関してきちんと検証が行われている。加えて、全学教員会議では、議事録作成について、これまでの慣習もふまえて作成・公開の手順が明文化された。

(1) 民主的な大学運営の伝統を大切に、今後も大学構成員一人ひとりが自由に意見を述べあえる環境を整備していく。		
1次 (点検)	現状	(部署:総務課) 各種委員会や学科会、学部教授会、全学教員会議、課長会、管理職会議、事務職全体会議が機能し、各会議体で議論されているが、すべての大学構成員に情報共有がなされているか、自由な意見交換ができているかについては検証が必要。
	根拠資料	各種会議の議事録
2次 (評価)	特色	
	課題	上記の現状を踏まえ、自由な意見交換ができる環境づくりのため、例えば教職合同研修会におけるグループ討議や意見交換等、講義受講型だけではなく教職員のコミュニケーションに繋がる研修内容を検討してほしい。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	法務監査室と連携しながら、各会議体の状況の確認作業を行う。
(2) 教職協働を更に推進し、全沖縄大学人が学生の教育に心を一つにして取り組む大学づくりを		

目指す。		
1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 毎年夏季休暇中(8月)に教職合同研修会を開催、今年度は本学の喫緊の課題である「中途退学者を減らすために必要なこと～高大連携の観点で考える、持続可能な学生募集と中退予防」をテーマに外部講師を招へいし、オンラインで実施、134名が出席した。
	根拠資料	第13回教職合同研修会資料、出席簿
2 次 (評価)	特色	
	課題	研修会で大学の課題を共有した上で、全学的、学科単位で何ができるか、何をすべきか等、計画・展開を議論するワークショップ等が実施できると望ましい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	教職合同研修会について、意見交換ができるものとなるよう、早めに研修内容の検討に入る。
(3) 教学組織と法人組織の関係・権限等を明確にして、両者の連携協力関係をより円滑にし、全学的な責任のある意思決定と、より適切な管理運営体制を確立する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 法人組織と教学組織の連携強化のため、月2回、調整会議を行っている。また、法人と事務局(総務課・経営企画室・経理課・施設課)の各所属長との事務局会議を月1回行うことで、情報共有とより迅速な運営体制を構築している。
	根拠資料	調整会議議事録、事務局会議議事録
2 次 (評価)	特色	調整会議、事務局会議は、情報共有と意思決定の迅速な対応に有効な会議体として機能していると考ええる。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	引き続き、法人組織と教学組織の連携が図れるよう、会議体を活用していく。
	改善	
(4) 中長期経営計画が適切に遂行されているか、進捗状況を定期的に点検する。そしてそこから課題を抽出し改善へと繋げていく。		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 2022年度の事業計画の検討にあたって、「2020年度自己点検・評価Ⅰ 執行部コメント」への対応策を検討してもらった。11月1日までに全部署対応済み。
	根拠資料	「2022年度の事業計画(施策内容)の検討にあたって -2020年度自己点検・評価Ⅰ<3次>執行部コメントへの対応策の検討-」
2 次 (評価)	特色	
	課題	内部質保証のための点検評価のしくみは確立・実施されているが、やらされ感を無くし、必要性を理解した上での実のある活動とするための啓蒙も検討してほしい。

1・2次 (展開)	伸長	
	改善	課長会・管理職会議での丁寧な説明や、インパクトのある有名講師を招いた教職合同会議を開催し、教職員の理解を深めることとしたい。
(5) 事務職員の採用にあたっては、求められる職員像を明確にし、公募により公正に実施する。また、昇任については、基準を明文化し適正に行う。		
1次 (点検)	現状	(部署:総務課) 2022年4月採用に向けて、沖縄大学事務職員採用の手続きに関する規程に則り、専任事務職員の公募を実施、緊急事態宣言等で筆記試験(1次、2次)、課長職による3次面接をオンラインで行い、最終役員面接を対面で行った。 昇任については、専任事務職員の人事異動(昇任・昇格)の申し合わせに基づき作成した参考資料をもとに、事務職人事委員会で審議している。
	根拠資料	沖縄大学事務職員採用の手続きに関する規程、事務職人事委員会に関する内規
2次 (評価)	特色	
	課題	今年度実施した専任職員公募については、職員の年齢構成を考慮した年齢基準と、転職サイトへの募集広告で多くの優秀な人材の応募があった。今後もこれを継続してほしい。昇任については、明確な基準が定められていないため、検討課題である。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	職員の昇任について、基準案を作成し、明文化を提案する。
(6) これからの大学の発展には事務職員の能力の発揮が必須であり、職員一人ひとりの意欲・資質の向上を図るため研修等の取り組みを強化する。		
1次 (点検)	現状	(部署:総務課) 今年度(10月末現在)は事務職員9名、管理栄養学科助手4名計13名が研修申請している。うち新規で3名の事務職員が申請。また、今年度中に主幹を含む管理職研修を計画中である。
	根拠資料	事務職員研修規程、研修申請書
2次 (評価)	特色	
	課題	管理職研修がしばらく行えていないため、講師の選定等、実施に向けて検討していきたい。個人研修制度については、研修内容の範囲やスキルアップ休暇の対象事項等、検討・整備が必要。
1・2次 (展開)	伸長	
	改善	事務職員研修規程、事務職員研修助成費内規について、運用に照らし見直しを行い、より職員のスキルアップにつながる研修制度を構築していく。
(7) 時代の変化に対応しうる、弾力的で効率的な組織の在り方をめざして不断に検証し、必要な組織改編を行う。		
1次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 文科省は2022年の私学法の改正に向けて動いている。法人3役会議では、それに備えて理事会・評議員会などの運営体制の在り方等について検

		討を深め、「寄付行為」の改訂、規程策定のための事前準備を行っている。
	根拠資料	2021 年度第 6 回事務局会議議事録
2 次 (評価)	特色	
	課題	学校法人のガバナンス強化の動きが加速しており、文科省の動向も含め早めの情報収集に努めてほしい。また、DX 時代に対応した組織の検討も必要である。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	経営企画室の職務分掌に「経営の現状分析及び調査研究に関すること」があり、上記指摘事項に対する情報収集を怠らないようにする。
(8) 安定した財政運営のために、毎年の事業活動収支差額比率を 10%以上確保する。そのために、学生生徒納付金収入や人件費支出など、収支バランスを考慮した予算の編成・執行を行う。		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 健康栄養学部が完成するまでは、事業活動収支差額比率の 10%以上確保は困難と思われるが、2022 年度は 8 千万円程度の黒字を目標とする。
	根拠資料	予算委員会資料
2 次 (評価)	特色	
	課題	2022 年度の健康栄養学部の完成年度以降について、教職員の採用・退職を含めた人件費や設備投資、経常経費予算等、中期的な予測も行ってほしい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	中期的な教職員の採用計画、設備投資計画に関する情報を収集し、予測を行うこととしたい。
(9) 教職員の働く環境を整備し、安全と衛生を確保する。また、長時間労働がなくなる適切な人員配置を行う。		
1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 毎月、労働安全衛生委員会を開催、職員の労働時間の把握、教員労組から選出の委員から教員の労働環境について状況確認、対応策、意見交換を行っている。定期的に衛生管理者による職場巡視を行い、安全確認、改善の提言を行っている。職員の超過勤務状況を受けて、本人の面談、部署の聞き取りを行い、適正な人員配置等、事務職人事委員会への審議につなげている。
	根拠資料	沖縄大学労働安全衛生委員会規程、議事録、
2 次 (評価)	特色	
	課題	退職者や長期休暇取得等により、人員不足が発生し、一部で超過勤務が発生する状況があった。派遣職員等で対応を行ったが、十分でない時期もあった。2022 年度の専任職員採用が行えたため、来年度には適正な人員配置、業務分担が行えるものとする。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	労働安全衛生委員会で超過勤務の職員がいないかチェックし、状況確認、本人や所属長への聞き取りを行い、速やかな対応を行っていく。
(10) 法令遵守を徹底し、情報を積極的に公開する。		

1 次 (点検)	現状	(部署:総務課) 学校教育法施行規則改正に伴い、大学が公表すべき情報が義務付けられたことを受けて、必要な情報が適切に公表されているかチェック作業を実施している。
	根拠資料	大学ホームページ情報公表サイト
2 次 (評価)	特色	法令に準じた情報公表が適切に行われている。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	引き続き、法令に準じた情報公表が行われているか検証作業を行っていく。
	改善	

9. 内部質保証の方針と手続（基準 2）

2021年度テーマ (点検・評価の観点)		内部質保証体制は機能しているか
3 次 (確認)	まとめ	各項目において適切な検証がなされている。ただし、教学 IR に関しては、なお活用について検討する必要がある。

1. 内部質保証に関する大学の基本的な考え方 (1) 沖縄大学は、その理念である沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」を実現するために、「内部質保証とは、PDCA サイクル等を適切に機能させることによって、質の向上を図り、教育、学習等が適切な水準にあることを大学自らの責任で説明し証明していく学内の恒常的・継続的プロセスのことである」という公益財団法人大学基準協会の考え方に則り、教育の質の保証及び向上に取り組む。		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 質保証に向けた点検・評価活動をⅠ(長期ビジョン計画の中期計画)、Ⅱ(DP 達成の教育)、Ⅲ(大学憲章に則した基本方針)に整理し実行している。Ⅰに関する資料提出は完了、Ⅲについては各部署、学科へ依頼し 12 月3日までに完了する予定としている。
	根拠資料	
2 次 (評価)	特色	
	課題	内部質保証のための点検評価のしくみは確立・実施されているが、やらされ感無くし、必要性を理解した上での実のある活動とするための啓蒙も検討してほしい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	課長会・管理職会議での丁寧な説明や、インパクトのある有名講師を招いた教職合同会議を開催し、教職員の理解を深めることとしたい。
1. 内部質保証に関する大学の基本的な考え方 (2) 内部質保証を実質化するために、沖縄大学の理念に基づく3つの方針(「学位授与方針」「教育課程		

の編成・実施方針」及び「学生の受け入れ方針」を設定する。さらに沖縄大学の理念を具現するものとして本学の将来像を長期ビジョンに描く。これら 3 つの方針及び長期ビジョンに沿った活動計画を策定し、実施し、検証し、常に理念に立ち還りながら進展していく。		
1 次 (点検)	現状	(部署:こども文化)こども文化学科 DP の象徴的な達成像の一つとして、卒業論文・卒業研究がある。学生たちは大学生活をはじめ多様な学びと経験の中で独自の問題関心を養っており、最終学年でそれに対する調査・研究を通じて自らの問いに主体的な答えを導き出している。AP そして CP と繋がりながら、こども文化学科の教育を照らし返す機会にもなっている。
	根拠資料	2020 年度卒業発表会資料など
2 次 (評価)	特色	4 年間の学修の集大成としての卒業論文・卒業研究については、4 年次全員が取り組み、学科によって策定された共通のルーブリックによって、自己評価ならびに教員による評価が行われている。
	課題	現在行われている教育活動を継続維持すること。
1・2 次 (展開)	伸長	2 年次の学修評価（基礎学力テスト、学修アンケート）、3 年次の教育実習に向けての基礎学力テスト、面接、模擬授業も 4 年次の卒業論文・卒業研究とあわせて、内部質保証を実質化するために機能している。
	改善	現在行われている、年次ごとの学生の現状分析（評価）を継続維持すること。
2. 全学内部質保証推進組織の権限と役割 (1) 全学的な内部質保証を推進するために、適切なデータに基づくマネジメントを行う。その役割は中長期経営計画・自己点検運営委員会が担い、教学マネジメント委員会及び教学 IR 委員会と連携し推進する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 2021 年度はこれまでに教学マネジメント委員会及び教学 IR 委員会の合同の委員会を開催している。1 年次取得単位 10 単位未満・GPA1.5 未満、2021 年度(前期)1 年次取得単位 10 単位未満・GPA1.5 未満)についての分析が行われ、各学科で情報共有することとなった。 入学後に伸びた学生のリストを作成することとしているが、学務システムの変更により、教務データの取得に時間がかかっており、分析は行われていない。
	根拠資料	
2 次 (評価)	特色	
	課題	中計委員会、教学マネジメント委員会、教学 IR 委員会の役割と連携を再認識し、それぞれの委員会の役割をしっかりと果たすこと、3 委員会で協力して内部質保証を推進していくことを再確認する。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	各年度で教務課の情報、入試広報室からの情報を収集・分析できる体制を構築し、3 委員会で協力し内部質保証を推進していく。
2. 全学内部質保証推進組織の権限と役割 (2) 中長期経営計画・自己点検運営委員会は、中長期計画の策定について審議するとともに、策定した		

計画の実施、評価、見直しを統括する。		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 2021 年 7 月 6 日に開催された委員会において、「2020 年自己点検・評価書 1 次～3 次」を元に第五次中期計画の進捗状況を確認した。 「2020 年自己点検・評価書 3 次」の学長コメントに対する回答は、各学科、各部署へ対応してもらった。
	根拠資料	「2020 年度自己点検・評価 I」、「2022 年度の事業計画（施策内容）への検討にあたって -2020 年度自己点検・評価 I<3 次>-執行部コメントへの対応策の検討-」
2 次 (評価)	特色	
	課題	2019 年 3 月の第五次中期計画策定後、2 年半が経過し、当初計画の見直しや施策の追加等が適切に行われるしくみを検討・周知する必要があると思われる。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	当初計画の見直しが必要と思われる点については、課長会、管理職会議へ問題提起していきたい。第 5 次中期計画における中途退学率と初年次中途退学率には矛盾がみられることから、管理職会議で問題提起する予定。
2. 全学内部質保証推進組織の権限と役割 (3) 教学マネジメント委員会は、全学内部質保証推進組織において、3 つの方針を起点とする教学マネジメントに関して役割を担う。		
1 次 (点検)	現状	(部署:教務課) 学科ごとに、学習成果の可視化のまとめと今後の課題について教学マネジメント委員会で報告、総括している。
	根拠資料	「2021 年第 1 回度教学マネジメント委員会議事録」
2 次 (評価)	特色	各学科での取組みを全体で共有化し、学習成果の可視化に繋がっている。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	学習成果の可視化については実施が 3 年目に入り方法が確率しつつある。今後は、その結果をどのように教育の質向上に資するものとしてフィードバックしていくのかを検討する。
	改善	
2. 全学内部質保証推進組織の権限と役割 (4) 教学 IR 委員会は、全学内部質保証推進組織において、教育の質保証を促進する一連のデータの収集、分析及び提供に関して役割を担う。		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 2021 年度第 1 回中長期経営計画・自己点検委員会において基本戦略（課題）指標の結果報告を行った。
	根拠資料	基本戦略（課題）評価指標
2 次 (評価)	特色	
	課題	学習成果の測定に関する経年分析や、中退対策に関する各種データの収集

		等、教学 IR 委員会の役割が求められている。教務課と連携し、機動的に対応してほしい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	各年度で教務課の情報、入試広報室からの情報を収集し、分析できるようにする。
3. 全学内部質保証推進組織と学部・学科、研究科その他の組織との役割分担		
(1) 全学内部質保証推進組織は、自己点検・評価活動を3つの段階で推進する。		
①学科、研究科専攻、課、室等によるミクロの段階		
②学部、研究科、部、事務局等によるミドルの段階		
③執行部等によるマクロの段階		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 「自己点検・評価書Ⅰ」、「自己点検・評価書Ⅲ」にもとづき自己点検・評価活動が進められている。 「自己点検・評価Ⅱ」については、教学マネジメント委員会で各学部の進捗確認が行われている。
	根拠資料	
2 次 (評価)	特色	
	課題	1 次・2 次・3 次の各段階での点検評価に加え、「フィードバック」がしっかりと行われていることの確認が必要と思われる。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	自己点検・評価Ⅱ、Ⅲについてはメールでのやり取りとしていたが、担当者が進捗状況を確認できるようにするため、チームズを使うようにする。フィードバックが行われていることの確認も確認できるようにする。
3. 全学内部質保証推進組織と学部・学科、研究科その他の組織との役割分担		
(2) 自己点検・評価について審議をする全学教員会議、大学協議会、学部教授会及び研究科委員会等は、3つの段階において適宜その役割を果たす。		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 学部教授会及び研究科委員会に点検・評価<1, 2 次>についての審議を依頼し、6 月 9 日 (水) の学部教授会において審議、承認されていることを確認した。
	根拠資料	メール依頼文書
2 次 (評価)	特色	
	課題	自己点検評価の実施は、学部教授会、大学協議会の各規程に定められた審議事項として位置づけられていることを認識し、審議・承認の手続きを行ってもらう必要がある。点検評価作業の依頼時には、毎回、その旨を明記し通知してほしい。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	事務局長指摘の件を明記し、審議・承認の手続きを行ってもらうこととする。

4. 教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上のための指針		
(1) 3 つの方針及び長期ビジョンに沿った活動計画において、教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上に取り組む一連のプロセスが沖縄大学の理念に向かって進展していることを確認するための評価方法を用意する。この検証プロセスは、外部評価委員会等学外へ開かれたものとする。さらに、全学的な内部質保証と機関別認証評価機関による外部質保証をつなぎ、沖縄大学の理念とその実践を社会に説明していく。		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 本学の理念に向かう取り組みがより推進していくことを目的として、昨年に引き続き重点課題のアンケートを実施した。回答率は 43.6%であった。(昨年度 40.3%)
	根拠資料	第五次中期計画・部署計画 重点課題アンケート評価集集計結果(2年目)
2 次 (評価)	特色	
	課題	アンケートの回答率アップに向け、更なる周知の工夫が必要。
1・2 次 (展開)	伸長	
	改善	課長会、管理職会議での呼びかけ、メールでの案内を増やし、回答率をあげるようにする。
4. 教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上のための指針		
(2) 地域共創・未来共創の大学であろうとする沖縄大学は、内部質保証のプロセスにおける教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等について、刊行物、インターネットその他の周知方法を通じて公表し、地域社会と共有していく。沖縄大学は、沖縄大学憲章に照らして本学に相応しい評価のあり方を追求し、新たな価値を社会に問うていく。		
1 次 (点検)	現状	(部署:経営企画室) 2020 年度自己点検・評価書Ⅰ(3次)は情報公表サイトに掲載している。 自己点検・評価書Ⅰ(3次)は各年度で公表していくこととする。
	根拠資料	ホームページ該当ページ
2 次 (評価)	特色	自己点検評価の状況を含め、事業報告書等、本学の教育研究活動の状況や成果について適切に公表がなされている。
	課題	
1・2 次 (展開)	伸長	引き続き情報の公表を適切に行う。
	改善	